

平成 21 年度農村における雇用実態基礎調査の結果概要

1. 農業法人へのアンケート調査

平成 20 年 4 月以降に求人を行った法人を対象に求人募集の場所や求人募集の採用条件等についてアンケート調査を実施し、回答のあった 167 法人について調査結果を取りまとめた。

(1) 雇用形態

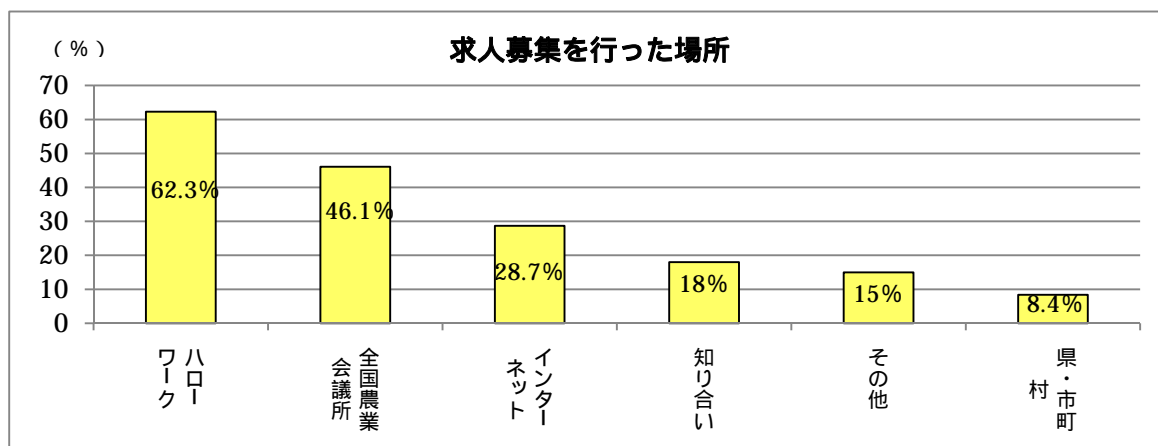
農業生産法人における従業員全体の雇用形態をみると、パートが 56% となっており、他産業に比べて従業員に占めるパートの割合が高い。

<参考>

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によると、平成 20 年度の産業計でパートは 26.1% となっている。

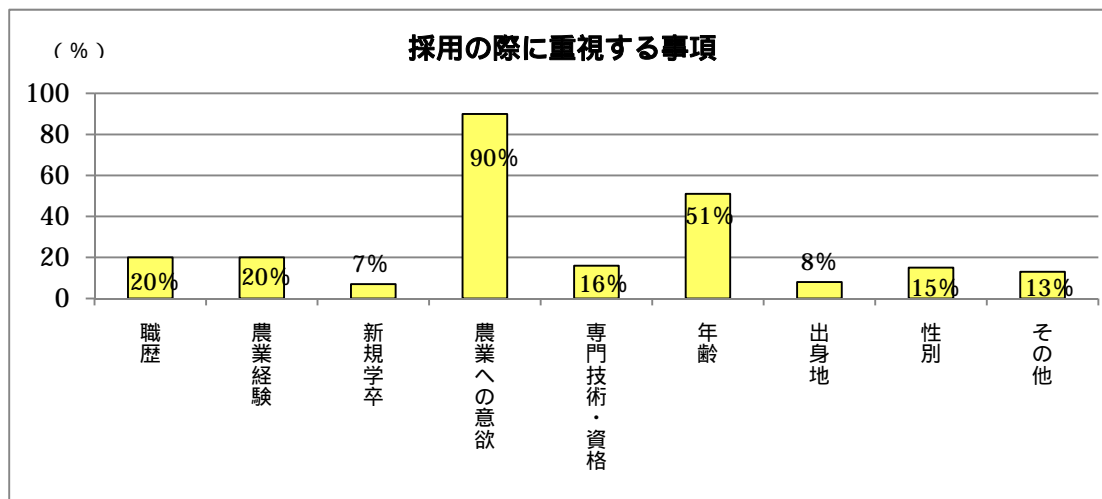
(2) 求人募集を行った場所

農業法人が求人を行った場所をみると、ハローワークが 62% と最も多く、次いで全国農業会議所が 46%、インターネットが 29% の順となっている。



(3) 農業生産法人が採用の際に重視する事項（複数回答可）

農業生産法人が採用の際に重視する事項をみると、農業への意欲が 90% と最も多く、次いで年齢が 51%、農業経験及び職歴がそれぞれ 20% の順となっている。



(4) 問い合わせ等の状況

平成20年4月以降の求人により701人を採用。この採用者数に対して、問い合わせ件数は採用者数の約7倍の4,796件、面接者数は採用者数の約4倍の2,655人となっている。

1 法人当たりの問い合わせ件数等

問い合わせ件数	面接者数	採用者数
28.7 (684)	15.9 (379)	4.2 (100)

注：()内は、採用者数を100とした場合の割合

(5) 求人募集の際の給与、諸手当等の条件

求人募集の際の給与条件をみると、回答のあった法人の平均で15.6万円/月となっている。なお、これは、全産業平均の高校卒と同程度の水準である。

<参考>

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、平成20年度の全産業平均の初任給は大学卒が19.9万円、高卒が15.8万円となっている。

求人募集の際の諸手当等の条件をみると、回答のあった農業生産法人のうち諸手当のある法人が64%、賞与のある法人が55%、退職金のある法人が26%となっている。なお、諸手当、賞与、退職金は、経営規模が大きいほど、手当されている割合が高い結果となった。

求人募集の際の条件

経営規模	給与 (万円/月)	諸手当あり (%)	賞与あり (%)	退職金あり (%)	住宅あり (%)
5人以下	15.6	57.5	45.2	17.8	37.0
6~10人	15.5	63.0	53.7	20.4	44.4
11人以上	15.9	77.5	75.0	50.0	35.0
合計	15.6	64.1	55.1	26.3	38.9

求人募集の際の加入保険の条件をみると、労災保険は99%、雇用保険が93%となっていた。

	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金
全国	99%	93%	67%	64%

(6) 採用者の出身地(複数雇用している場合は複数回答可)

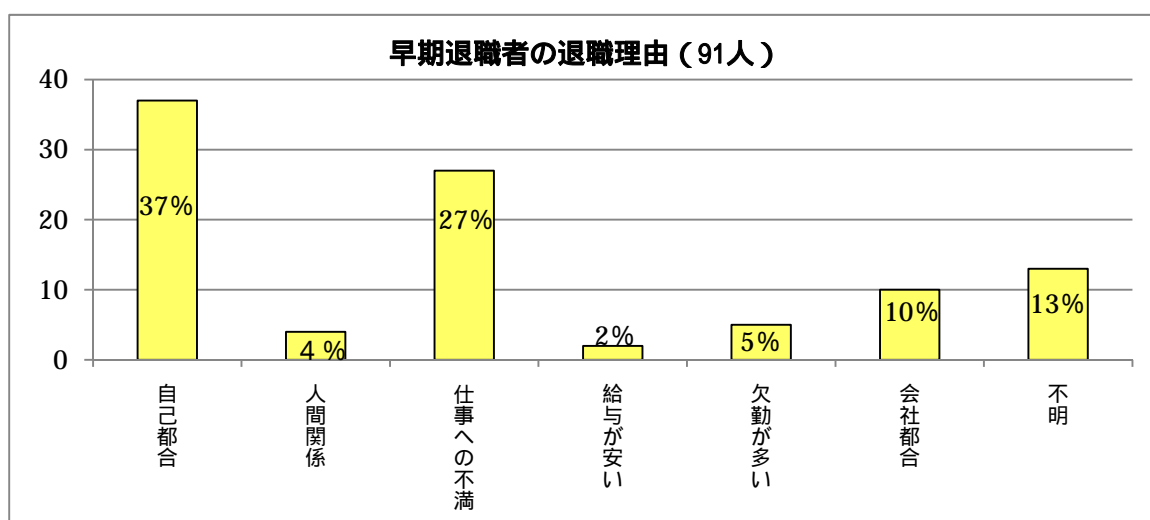
採用者の出身地をみると、法人の所在地と同一の都道府県の出身者を採用した法人が74%、このうち同一の市町村の出身者を採用した法人は36%となっている。また、同一都道府県以外から採用した法人は32%となっている。

(7) 労働力の充足状況及び今後の採用予定

労働力の充足状況を見ると、41%の法人において労働力が不足している。また、58%の法人が今後、正社員の雇用を予定していると回答した。

(8) 新規採用者の定着状況

平成20年4月以降に正社員として新規に採用した者の定着状況を見ると、平成21年11月までに約3割(212人)が退職している。このうち回答のあった91人の退職者の退職までの期間を見ると、1ヶ月未満が13%、3ヶ月未満が37%、6ヶ月未満が31%となっている。退職理由を見ると、家庭の事情や体力的な問題などの自己都合が37%と最も多く、次いで仕事がつい、仕事が合わないといった仕事への不満が27%となっている。なお、給与が安いとした者は2%と少ない。



<参考>

厚生労働省の「新規学校卒業者の就職離職状況調査」によると、新規卒者が就職して1年以内に離職する割合は、高校卒で25%、大学卒で15%(全産業平均、平成17年3月卒業者)となっている。

2. 正社員へのヒアリング調査

1のアンケート調査において、正社員の雇用があった農業法人から9法人選定し、これらの農業法人に正社員として就職している者17人から農業への就業理由等について聞き取り調査を実施し、この結果を取りまとめた。

(1) 就業前の農業経験

就業前の農業経験についてみると、農業経験のある者は全体の約3割の5人、農業経験のない者12人となっている。

(2) 農業への就業理由

農業への就業理由についてみると、「農業が好き、興味があった」が全体の約6割の10人で最も多く、次いで、「体を動かす仕事だから、自然相手の仕事だから」が4人、「たまたま農業に関する仕事があったから」が3人の順となっている。

(3) 勤務時間

勤務時間についてみると、8時間から10時間が最も多く、全体の約6割の11人となっている。

勤務時間に対する意向をみると、時間の短縮を希望しているのは1人で、他の16人については勤務時間は適当と回答している。

(4) 休日

休日についてみると月4日程度が最も多く、全体の約8割の13人となっている。

休日についての意向をみると、週休1日程度で良いと回答した人が最も多く全体の約6割の11人で、週休2日を希望する人は6人となっている。

(5) 給与

給与についてみると、平均で19万円となっている。

給与についての意向をみると、男女とも給与の増額を希望している。特に既婚者では増額の希望が大きく、希望額は平均で現在の1.7倍程度となっている。

性別、家族構成別の現在の給与と希望の給与

区分		現在 (A)	希望 (B)	B / A (%)
全体		190 千円	233 千円	122.6
性別	男	197 千円	258 千円	130.9
	女	172 千円	178 千円	103.5
家族構成	既婚	203 千円	350 千円	172.6
	独身	186 千円	206 千円	111.0

(6) 将来の希望

将来の希望についてみると、「独立を希望する」は全体の約2割の4人となっている。独立を希望する者は、30代以上の男性のみで、20代の半数(5人)は、「まだ将来について考えていない」となっている。